

第 329 回 理事会

令和 7 年 3 月 25 日、第 329 回理事会が JISA 会議室または Web 会議システム（ZOOM）の選択制にて開催された。

今回は、「価格転嫁・取引適正化の徹底」のために、次の経済産業省幹部が出席された。

竹内 真二 経済産業大臣政務官

山下 隆一 中小企業庁 長官

山本 和徳 中小企業庁

事業環境部長

鮫島 大幸 中小企業庁

事業環境部 取引課長

渡辺 琢也 商務情報政策局

情報産業課 情報処理基盤産業室長



竹内 真二 経済産業大臣政務官は、「多くの中小経営者が賃上げを検討・決断するこのタイミングで、その決断の鍵となる『価格転嫁・取引適正化の徹底』について、もう一段の取組を」と、以下 6 項目について要請された。

- （１）下請法違反がないか、業界全体での自主点検と、違反がある場合の迅速な不利益の補償や、自発的申出制度の活用
- （２）下請法の改正に関する検討状況の周知や、成立・施行前からの自主的な対応
- （３）受注者の利益を損ね、価格転嫁を阻害する商慣習の見直し
- （４）サプライチェーンの頂点企業において、直接の取引先のさらに先まで価格転嫁が可能となるような価格決定を行い、その旨を広く情報発信すること
- （５）自主行動計画の策定や遵守、商慣習の見直し・パートナーシップ構築宣言を行う旨を盛り込むなどの改善
- （６）労務費指針の遵守徹底

その後、議事に入り、審議事項として次の 5 点が審議された。

- ・ 令和 7 年度事業計画について
- ・ 生成 AI 技術の社会的活用にかかる提言 アクションプランについて
- ・ 令和 7 年度収支予算書について
- ・ 新規入会申込企業について
- ・ 2025・2026 年度役員の選出方法について（修正案）

また、報告事項は以下のとおり。

- ・ 技術コンテスト第3回結果報告について
- ・ プライバシーマーク審査会結果について
- ・ ASOCIO Digital Summit 2024 実施結果報告について
- ・ 適正取引推進セミナー開催案内について
- ・ 情報サービス産業白書 2025 広告依頼について

(茂木)